

令和5年度

大津町公営企業会計決算審査意見書

令和6年8月

大津町監査委員

目次

第1	審査の種類	p 1
第2	審査の期間及び場所	p 1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	p 1
第4	審査の対象	p 1
第5	審査の着眼点及び審査の実施内容	p 1
第6	審査の結果	p 1～
	工業用水道事業会計	p 3～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	公共下水道事業会計	p 15～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	農業集落排水事業会計	p 29～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査を執行した監査委員

今村 昭彦 監査委員 佐藤 真二 監査委員

第3 審査の期間及び場所

- ① 期日 令和6年7月4日（木）
- ② 場所 大津町役場 委員会室403

第4 審査の対象

令和5年度大津町公営企業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算並びにその他の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数等が正確であるか、予算の執行状況が適正であるかなど、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、各種証拠書類等と照合することにより、大津町監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第6 審査の結果

地方公営企業は、地域の住民サービスを担う企業であり、経済性の発揮と公共の福祉の増進を担うことを求められる。

公共下水道事業等は、供用開始後20～30年余を経過し、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に更に取り組むため、令和2年度から民間企業の会計基準と同様の公営企業会計に移行されたところである。

令和5年度の決算状況については、「工業用水道事業」は安定した健全経営を維持したものの、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」は、依然として厳しい経営状況で単年度損益、累積損益いずれも赤字となっており、赤字を補うため一般会計からの繰入金として3億円を超える税金が投入されている。

TSMC等半導体関連企業の進出に伴う利用者増で使用料収入は増えるものの、施設の増設や更新等が見込まれ厳しい経営環境が続くものと思われる。令和5年度に下水道運営審議会が開催され、経費回収率100%を目標に令和6年度と令和10年度の2段階、計30%程度の料金値上げが答申され、すでに第1段階の改定が実施されている。料金改定により事業の黒字化を達成し、累積損失の赤字解消に向けなお一層取り組んでいただきたい。

なお、各事業会計の決算諸表により表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と

経営状況及び財政状態を考察審査した結果及び意見は以下のとおりである。

※以下、文中の金額は千円未満四捨五入

工業用水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、中核工業団地内の企業に平成 2 年 10 月から給水を開始し、第 3 水源地からの給水を開始した平成 19 年度以降は、三つの水源地から、4,000 m³/日(第 1:1,700 m³、第 2:1,300 m³、第 3:1,000 m³)の供給が可能となった。

令和 2 年度からは、地下水水位の影響により第 2 水源地からの供給を 1,000 m³/日に減じ、増設した第 4 水源地からの供給を 1,000 m³/日としたことで、合計 4,700 m³/日の配水能力となり、安定供給及び将来の工業用水の利用増加にも対応できる体制となっている。

(2) 事業の実績

令和 5 年度並びに前年度の事業実績は、次表のとおりである。

令和 5 年度の給水件数は、前年度と同数の 6 事業所、年間配水量は 1,178,745 m³で前年度と比べ 28,806 m³の減となった。

事業実績

区分	単位	5 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
給水件数	件	6	6	0	100.0
配水能力	m ³ /日	4,700	4,700	0	100.0
一日平均配水量	m ³	3,221	3,310	△89	97.3
年間配水量	m ³	1,178,745	1,207,551	△28,806	97.6
年間有収水量	m ³	1,370,800	1,368,300	2,500	100.2
有収率	%	100.0	100.0	0	100.0
契約水量	m ³ /日	3,900	3,950	△50	98.7

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6,965 万 1 千円に対し、決算額 7,291 万 4 千円、収入率は 104.7% となり、予算額と比べ 326 万 3 千円の増となっている。

前年度と比べると 164 万 1 千円の増となっているが、うち営業収益が増加した主な要因は有収水量が増加したことによる。

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業収益	69,651,000	100.0	72,914,392	100.0	3,263,392	71,272,996	1,641,396	102.3
営業収益	67,668,000	97.2	70,861,494	97.2	3,193,494	69,491,928	1,369,566	102.0
営業外収益	1,983,000	2.8	2,052,898	2.8	69,898	1,781,068	271,830	115.3

収益的支出は、予算額 7,621 万 4 千円に対し、決算額 6,016 万 4 千円で執行率は 78.9% となっており、前年度と比べると 927 万 7 千円の減となっている。

営業費用では電気料高騰に対する国の支援により、原水費のうち動力費の執行額が抑えられたことが大きく影響している。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業費用	76,214,000	100.0	60,164,015	100.0	△16,049,985	69,441,368	△9,277,353	86.6
営業費用	70,038,000	91.9	57,074,630	94.9	△12,963,370	66,586,261	△9,511,631	85.7
営業外費用	3,176,000	4.2	3,089,385	5.1	△86,615	2,855,107	234,278	108.2
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費	3,000,000	3.9	0	0	△3,000,000	0	0	-

収益的収支については、工業用水道事業収益 7,291 万 4 千円、工業用水道事業費用 6,016 万 4 千円となり、1,275 万円の黒字となり、前年度と比べ 1,091 万 8 千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、令和4年度に続き、令和5年度も該当事項なしとなっている。

資本的支出は、予算額1,745万円に対し、決算額682万6千円で執行率は39.1%となり、翌年度繰越額が839万3千円となっている。

今年度は昨年度から繰り越した第1水源地高圧受電盤の更新及び新たに第2水源地高圧受電盤の機器更新を計画したため昨年度より大きな額となっている。また、第2水源地受電盤の更新工事は翌年度に繰り越している。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度繰越額	対予算増減額	前年度決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	17,450,000	100.0	6,825,915	100.0	8,393,000	△2,231,085	2,821,893	4,004,022	241.9
建設改良費	15,122,000	86.7	6,498,000	95.2	8,393,000	△231,000	2,500,000	3,998,000	-
企業債償還金	328,000	1.9	327,915	4.8	0	△85	321,893	6,022	101.9
予備費	2,000,000	11.5	0	0	0	△2,000,000	0	0	-

資本的収入額0円に対し、資本的支出額682万6千円となっているが、不足額については減債積立金、損益勘定留保資金等で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、12ページ表1に示している。

（単位：円、％）

区分	5年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総収益 A	66,472,705	64,955,968	1,516,737	102.3	
営業収益	64,419,540	63,174,480	1,245,060	102.0	
営業外収益	2,053,165	1,781,488	271,677	115.3	
総費用 B	54,540,328	63,124,340	△8,584,012	86.4	
営業費用	54,506,843	63,084,833	△8,577,990	86.4	
営業外費用	33,485	39,507	△6,022	84.8	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益 C = A - B （△純損失）	11,932,377	1,831,628	10,100,749	651.5	
前年度繰越利益剰余金 D （△繰越欠損金）	184,137,494	182,630,348	1,507,146	100.8	
その他未処分利益剰余金変動額 E	327,915	321,893	6,022	101.9	
当年度未処分利益剰余金 F = (C + D + E) （△未処理欠損金）	196,397,786	184,783,869	11,613,917	106.3	
剰余金処分（※予定）	組入資本金 G	327,915	321,893	6,022	101.9
	減債積立金 H	334,050	324,482	9,568	102.9
翌年度繰越利益剰余金 F - (G + H) （△繰越欠損金）	195,735,821	184,137,494	11,598,327	106.3	

※R5年度の剰余金処分については、議会での承認後に確定となるが前年度との比較のため予定として記載。

当年度の経営成績は、総収益6,647万3千円に対し、総費用5,454万円で、1,193万2千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ151万7千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が増額したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ858万4千円の減となっているが、これは、先に述べたとおり営業費用の原水費のうち動力費が大きく減少したことが主な要因である。

なお、前年度繰越利益剰余金が1億8,413万7千円であったので、その他未処分利益剰余金変動額32万8千円を加えた1億9,639万8千円が当年度未処分利益剰余金となり、このうち剰余金処分として、32万8千円を組入資本金とし、33万4千円を減債積立金とする予定としており、翌年度繰越利益剰余金は1億9,573万6千円としている。

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示すものだが例年に対して大幅に高くなっている。いずれの数値も100%を越え、黒字経営となっている。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	121.88	102.90	18.98	121.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	118.19	100.14	18.05	97.54	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	121.88	102.90	18.98	121.68	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	242,033,978	3,433	184,783,869	184,787,302	426,821,280
前年度処分類	321,893	324,482	△646,375	△321,893	0
議会の議決による処分類	321,893	324,482	△646,375	△321,893	0
組入資本金の積立	321,893	0	△321,893	△321,893	0
減債積立金の積立	0	324,482	△324,482	0	0
処分後残高	242,355,871	327,915	(繰越利益剰余金) 184,137,494	184,465,409	426,821,280
当年度変動額	0	△327,915	12,260,292	11,932,377	11,932,377
減債積立金の処分	0	△327,915	0	△327,915	△327,915
当年度純利益	0	0	11,932,377	11,932,377	11,932,377
その他未処分利益剰余金	0	0	327,915	327,915	327,915
当年度末残高	242,355,871	0	(当年度未処分利益剰余金) 196,397,786	196,397,786	438,753,657

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は4億3,875万4千円となっており、昨年度末の資本合計額4億2,682万1千円に比べ1,193万2千円の増となっている。これは、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加に伴うものである。

施設の老朽化などが進んでいるため、今後の老朽化対策や将来の施設更新に積立金として処分し備えておくべきと考える。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	68.53	70.43	△1.90	37.56	一日平均配水量 配水能力 × 100
契約率	82.98	84.04	△1.06	53.03	契約水量 配水能力 × 100

※前年度類型平均：総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」参照

前年度より一日平均配水量及び契約水量が減少していることから、施設利用率及び契約率は減少している。

② 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1m³あたり）

(単位：円/m³)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
供給単価	46.99	46.18	0.81	43.27	給水収益 年間有収水量
給水原価	38.29	44.84	△6.55	38.98	(経常費用－長期前受金戻入) 年間有収水量
差額	8.7	1.34	7.36	4.29	
料金回収率 (%)	122.73	102.98	19.75	111.00	供給単価 給水原価 × 100

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※前年度類型平均：総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」参照

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度と比べ0.81円増加し、46.99円となっている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、前年度と比べ6.55円減少し、38.29円となっている。これは、経常費用の減少によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ7.36円増加し、8.7円となっている。

また、料金回収率は122.73%で、給水に係る費用を給水収益で賄っており、経営の健全性を有している。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、14ページの表2 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計は、4億9,455万1千円で、前年度と比べ890万4千円の増となっている。これは、固定資産は減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、3億1,929万4千円で、前年度と比べ1,343万2千円の減となっている。これは、構築物と機械及び装置の減が影響している。

流動資産は、1億7,525万7千円で、前年度と比べ2,233万6千円の増となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。現金預金については総費用の2倍以上ともなる極端な金額となっている点は検討すべきである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおり53.80%で、前年度と比べ2.04ポイント増加している。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、注意が必要であるが、前年度類型平均よりかは低くなっている。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
有形固定資産減価償却率	53.80	51.76	2.04	56.95	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」参照

(2) 負債

負債合計は、5,579万7千円で、前年度と比べ302万9千円の減となっている。

企業債については、次表のとおりであり、当年度末における企業債残高は153万4千円となっている。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
企業債	1,862,313	0	327,915	1,534,398

(3) 資 本

資本合計は、4 億 3,875 万 4 千円で、前年度と比べ 1,193 万 3 千円の増となっている。これは、当年度純利益 1,193 万 2 千円が当年度未処分利益剰余金へ振り替えられたことによって増加したものである。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	5 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	2639.16	2099.60	539.56	1011.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	97.71	97.47	0.24	75.86	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	65.44	69.56	△4.12	75.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度工業用水道事業経営指標」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度より流動資産が増加し、流動負債が減少したことにより、前年度と比べ 539.56 ポイント増加し、2639.16%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度と比べ 0.24 ポイント増加し、97.71%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 4.12 ポイント減少した 65.44%となり、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	5年度	対前年度 増減額	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	29,161,679	12,081,229	17,080,450	23,631,525
当年度純利益	11,932,377	10,100,749	1,831,628	2,414,444
減価償却費	18,666,108	△373,500	19,039,608	20,465,786
固定資産除却費	446,101	446,101	0	0
賞与引当金の増減額	99,000	229,000	△130,000	△38,333
法定福利費引当金の増減額	23,000	59,000	△36,000	260
長期前受金戻入額	△2,052,058	△271,830	△1,780,228	△1,780,228
受取利息及び受取配当金	△840	0	△840	△840
支払利息及び企業債取扱諸費	33,485	△6,022	39,507	45,418
未払金の増減額	△770,849	1,073,709	△1,844,558	2,569,596
消費税及び地方消費税調整額	818,000	818,000	0	0
小計	29,194,324	12,075,207	17,119,117	23,676,103
利息及び配当金の受取額	840	0	840	840
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△33,485	6,022	△39,507	△45,418
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,698,000	△7,198,000	△2,500,000	0
有形固定資産の取得による支出	△9,698,000	△7,198,000	△2,500,000	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,915	△6,022	△321,893	△315,982
建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△327,915	△6,022	△321,893	△315,982
資金増加額（又は減少額）	19,135,764	4,877,207	14,258,557	23,315,543
資金期首残高	152,920,792	14,258,557	138,662,235	115,346,692
資金期末残高	172,056,556	19,135,764	152,920,792	138,662,235

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 1,193 万 2 千円を計上し、減価償却費 1,866 万 6 千円を計上したことなどから、差し引き 2,916 万 2 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

令和5年度は有形固定資産の取得による支出として 969 万 8 千円を減額している。

【分析結果】

上記の結果、資金増減は1,913万6千円のプラスとなり、資金期末残高は1億7,205万7千円となった。当町工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好である。また、企業債の残高も少なく、資金の流れも順調である。

5. 審査意見

国は、令和4年に人口減少社会等における地方公営企業の持続可能な企業経営を目指す指標として新たに経営の健全性及び料金水準等の妥当性の指標を設定し、そのなかで、損益情報に着目した経営目標として「経常収支比率」と「料金回収率」を100%以上と設定した。

この指標は、給水収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているか、また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。新たな経営目標設定の中で、令和5年度の工業用水道事業は「経常収支比率」121.88%、「料金回収率」122.73%となり、国の指標を大きく超え安定した健全なる経営が維持されていることが認められた。

2指標共に例年に比して大幅に高くなっており、今後も同様の傾向が続くのであれば、適正な利益率について判断すべきでないかと考える。

工業用水道事業経営の今後の課題としては、平成2年の供用開始から34年が経過し令和5年度の有形固定資産減価償却率が53.80%と前年度から2.04ポイント高くなっている。一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す指標であり明確な数値目標がないため、類似団体との施設等の経年変化比較において自らの企業としての置かれている状況を把握し、施設の改築・更新など適切な対応をすることで企業に対し安定した用水に応えていただきたい。

表1

比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

区分	5年度	対前年度		4年度	3年度
		増減額	比率		
営業収益 A	64,420	1,246	102.0	63,174	62,426
給水収益	64,420	1,246	102.0	63,174	62,426
営業費用 B	54,507	△8,578	86.4	63,085	61,748
原水費	24,830	△8,330	74.9	33,160	27,271
配水及び給水費	0	△57	0.0	57	406
総係費	10,565	△264	97.6	10,829	13,606
減価償却費	18,666	△374	98.0	19,040	20,466
資産減耗費	446	446	-	0	0
営業利益（△営業損失） C = A - B	9,913	9,823	11,014.4	90	678
営業外収益 D	2,053	272	115.3	1,781	1,782
受取利息及び配当金	1	0	100.0	1	1
長期前受金戻入	2,052	272	115.3	1,780	1,780
雑収入	1	0	100.0	1	1
営業外費用 E	33	△7	82.5	40	45
支払利息及び企業債取扱諸費	33	△7	82.5	40	45
雑支出	0	0	-	0	0
経常利益（△経常損失） F = (C+D-E)	11,932	10,100	651.3	1,832	2,414
特別利益 G	0	0	-	0	0
特別損失 H	0	0	-	0	0
当年度純利益（△純損失） I = (F+G-H)	11,932	10,100	651.3	1,832	2,414
前年度繰越利益剰余金 J	184,137	1,507	100.8	182,630	180,538
その他未処分利益剰余金変動額 K	328	6	101.9	322	316
当年度未処分利益剰余金 L = (I+J+K)	196,398	11,614	106.3	184,784	183,268

表2

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位：千円、%)

資産の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	319,294	64.6	△ 13,432	96.0	332,726	68.5	349,266	71.6
有形固定資産	319,294	64.6	△ 13,432	96.0	332,726	68.5	349,266	71.6
土地	4,664	0.9	0	100.0	4,664	1.0	4,664	1.0
建物	7,852	1.6	△ 307	96.2	8,159	1.7	8,467	1.7
構築物	178,965	36.2	△ 9,852	94.8	188,817	38.9	198,669	40.7
機械及び装置	125,764	25.4	△ 2,822	97.8	128,586	26.5	137,466	28.2
建設仮勘定	2,050	0.4	△ 450	82.0	2,500	0.5	0	-
流動資産	175,257	35.4	22,336	114.6	152,921	31.5	138,662	28.4
現金預金	172,057	34.8	19,136	112.5	152,921	31.5	138,662	28.4
前払金	3,200	0.6	3,200	-	0	-	0	-
資産合計	494,551	100.0	8,904	101.8	485,647	100.0	487,928	100.0

負債・資本の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	4,668	0.9	△ 334	93.3	5,002	1.0	5,330	1.1
企業債	1,200	0.2	△ 334	78.2	1,534	0.3	1,862	0.4
引当金	3,468	0.7	0	100.0	3,468	0.7	3,468	0.7
流動負債	6,641	1.3	△ 642	91.2	7,283	1.5	9,288	1.9
企業債	334	0.1	6	101.8	328	0.1	322	0.1
未払金	3,641	0.7	△ 770	82.5	4,411	0.9	6,256	1.3
預り金	2,000	0.4	0	100.0	2,000	0.4	2,000	0.4
引当金	666	0.1	122	122.4	544	0.1	710	0.1
賞与引当金	551	0.1	99	121.9	452	0.1	582	0.1
法定福利費引当金	115	0.0	23	125.0	92	0.0	128	0.0
繰延収益	44,488	9.0	△ 2,053	95.6	46,541	9.6	48,321	9.9
長期前受金	157,653	31.9	△ 2,719	98.3	160,372	33.0	160,372	32.9
長期前受金収益化累計額	△ 113,165	△ 22.9	666	99.4	△ 113,831	△ 23.4	△ 112,051	△ 23.0
負債合計	55,797	11.3	△ 3,029	94.9	58,826	12.1	62,939	12.9
資本金	242,356	49.0	322	100.1	242,034	49.8	241,718	49.5
剰余金	196,398	39.7	11,611	106.3	184,787	38.0	183,272	37.6
利益剰余金	196,398	39.7	11,611	106.3	184,787	38.0	183,272	37.6
減債積立金	0	0.0	△ 3	0.0	3	0.0	3	0.0
当年度未処分利益剰余金	196,398	39.7	11,614	106.3	184,784	38.0	183,268	37.6
資本合計	438,754	88.7	11,933	102.8	426,821	87.9	424,990	87.1
負債・資本合計	494,551	100.0	8,904	101.8	485,647	100.0	487,928	100.0

公共下水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

公共下水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による4年目の決算となる。

本町の公共下水道事業は、昭和56年に着手され、平成元年度に供用を開始した。平成23年度に策定された長寿命化計画に基づき、順次処理場・ポンプ場・污水管渠等の改築更新を行っている。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画により、優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行いながら、町民の安心・安全な生活を支えるため、持続的な污水处理システムの構築を図っている。

令和5年度は、瀬田陣内污水幹線(大林区)・大津污水枝線(日吉が丘区)や大林地区マンホールポンプ場電気等機械設備工事などの下水道整備を実施した。

今後、構造的な収支不均衡の改善のため、令和6年度と令和10年度の2度の料金改定を実施・計画しており、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

公共下水道事業の令和10年までの事業計画区域は981ha、計画処理人口は32,600人となっている。

令和5年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は35,945人で、前年度と比べ107人増加し、処理区域内人口は27,877人で、前年度と比べ44人増加した。この結果、普及率は77.6%となり、前年度と比べ0.1ポイント下降している。

水洗化人口は26,722人で、前年度と比べ181人の増となった。この結果、水洗化率は95.9%となり、前年度と比べ0.5ポイント増加した。

年間総処理水量は3,800,682 m³で、前年度と比べ13,812 m³増加した。有収率は100.0%となっている。

事業実績

区分	単位	5年度	前年度	対前年度		
				増減	比率(%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,945	35,843	107	100.3
	処理区域面積 B	ha	729.0	728.0	1.0	100.1
	処理区域内人口 C	人	27,877	27,833	44	100.2
	進捗率 D=C/事業計画人口	%	85.5	85.4	0.1	100.1
	水洗化人口 E	人	26,722	26,541	181	100.7
	普及率 C/A	%	77.6	77.7	-0.1	99.9
	水洗化率 E/C	%	95.9	95.4	0.5	100.5
年間総処理水 F	m ³	3,800,682	3,786,870	13,812	100.4	
年間有収水量 G	m ³	3,800,682	3,786,870	13,812	100.4	
有収率 G/F	%	100.0	100.0	0	100.0	

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億 4,075 万 6 千円に対し、決算額 7 億 6,054 万 9 千円で収入率は 102.7%となり、予算額と比べ 1,979 万 3 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 4 億 4,778 万 5 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 1,393 万 6 千円、一般会計からの補助金 5,410 万 5 千円などである。

対前年度比でも増額となっているが、これは営業収益(下水道使用料)が増額したことが大きい。

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算増減額	前年度決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	740,756,000	100	760,549,213	100	19,793,213	753,873,660	6,675,553	100.9
営業収益	467,165,000	63.1	492,505,383	64.8	25,340,383	488,849,040	3,656,343	100.7
営業外収益	273,591,000	36.9	268,043,830	35.2	△5,547,170	265,024,620	3,019,210	101.1

収益的支出は、予算額 8 億 3,374 万 3 千円に対し、決算額 8 億 1,338 万 5 千円で執行率は 97.6%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 4 億 4,053 万 2 千円、処理場費 2 億 1,373 万 1 千円、営業外費用の支払利息 4,041 万 1 千円などである。

対前年度比は全体で 5,469 万 6 千円の増額となっているが、うち営業費用の増については主に処理場費と減価償却費が増額したためである。

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道 事業費用	833,743,000	100	813,385,366	100	△20,357,634	758,688,924	54,696,442	107.2
営業費用	769,115,000	92.2	760,981,576	93.6	△8,133,424	717,512,932	43,468,644	106.1
営業外費用	62,078,000	7.4	52,403,790	6.4	△9,674,210	41,155,292	11,248,498	127.3
特別損失	50,000	0.01	0	0.0	△50,000	20,700	△20,700	0.0
予備費	2,500,000	0.3	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

収益的収支については、下水道事業収益 7 億 6,054 万 9 千円、下水道事業費用 8 億 1,338 万 5 千円 となり、5,283 万 6 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 4,382 万 6 千円に対し、決算額 4 億 1,377 万 8 千円で、収入率は 76.1%となり、予算額と比べ 1 億 3,004 万 8 千円の減となっている。なお、決算額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,484 万 7 千円を含んでいる。

対前年度比は 2 億 8,346 万 5 千円の減額となっており、これは企業債と補助金の減によるものだが、令和4年度に処理場の増設工事が完了したことが影響している。

なお、負担金及び分担金は、受益者負担金である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	543,826,000	100	413,777,720	100	△130,048,280	697,242,590	△283,464,870	59.3
企業債	169,200,000	31.1	106,400,000	25.7	△62,800,000	240,100,000	△133,700,000	44.3
出資金	171,676,000	31.6	171,676,000	41.5	0	122,636,000	49,040,000	140.0
補助金	186,950,000	34.4	121,950,500	29.5	△64,999,500	315,867,000	△193,916,500	38.6
負担金及び 分担金	16,000,000	2.9	13,751,220	3.3	△2,248,780	18,639,590	△4,888,370	73.8

資本的支出は、予算額 7 億 29 万 3 千円に対し、建設改良費のうち、処理場の設備(脱水機)更新の費用等として 2 億 188 万 3 千円が翌年度繰越となっているため、決算額 4 億 9,420 万 7 千円で、執行率は 70.6%となっている。

建設改良費が前年度より減った要因としては、主に前年度に計上した処理場の増設工事費用の影響があげられる。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度 繰越額	対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	700,293,000	100	494,207,802	100	201,883,000	△4,202,198	888,379,035	△192,288,233	55.6
建設改良費	406,130,000	58.0	202,544,954	41.0	201,883,000	△1,702,046	585,163,700	△180,735,746	34.6
企業債償還金	291,663,000	41.6	291,662,848	59.0	0	△152	303,215,335	△11,552,487	96.2
予備費	2,500,000	0.4	0	0.0	0	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入額 4 億 1,377 万 8 千円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,484 万 7 千円を除いた 3 億 4,893 万 1 千円が、資本的支出額 4 億 9,420 万 8 千円に対して不足する額 1 億 4,527 万 7 千円が損益勘定留保金等で補填されており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	5年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	715,832,659	707,232,626	8,600,033	101.2
営業収益	447,785,282	444,429,099	3,356,183	100.8
営業外収益	268,047,377	262,803,527	5,243,850	102.0
総費用 B	774,009,280	734,842,137	39,167,143	105.3
営業費用	733,597,990	693,667,503	39,930,487	105.8
営業外費用	40,411,290	41,155,810	△744,520	98.2
特別損失	0	18,824	△18,824	0.0
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△58,176,621	△27,609,511	△30,567,110	210.7
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△139,498,268	△111,888,757	△27,609,511	124.7
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△197,674,889	△139,498,268	△58,176,621	141.7
剰余金処分（予定） (△欠損金処理)				
利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△197,674,889	△139,498,268	△58,176,621	141.7

当年度の経営成績は、総収益 7 億 1,583 万 3 千円に対し、総費用 7 億 7,400 万 9 千円で、5,817 万 7 千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 1 億 3,949 万 8 千円を合わせた 1 億 9,767 万 5 千円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	492,025,700	428,775,700	87.14	0	63,250,000
滞納繰越分	79,093,220	78,127,230	98.78	44,980	921,010
計	571,118,920	506,902,930	88.76	44,980	64,171,010

※現年度分の収入未済額の大半は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している使用料の支払時期のずれによる未処理分である。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	13,751,220	13,731,620	99.86	0	19,600
滞納繰越分	543,620	165,620	30.47	0	378,000
計	14,294,840	13,897,240	97.22	0	397,600

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満が続いている。

(単位：％)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
総収支比率	92.48	96.24	△3.76	106.1	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	92.48	96.25	△3.77	104.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,832,653,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	△139,498,268	△139,498,268	2,888,335,705
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,832,653,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	(繰越欠損金) △139,498,268	△139,498,268	2,888,335,705
当年度変動額	171,676,000	0	0	0	△58,176,621	△58,176,621	113,499,379
繰入資本金の発生	171,676,000	0	0	0	0	0	171,676,000
当年度純損失	0	0	0	0	△58,176,621	△58,176,621	△58,176,621
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,004,329,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	(当年度未処理欠損金) △197,674,889	△197,674,889	3,001,835,084

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は30億183万5千円となっており、前年度末の資本合計額28億8,833万6千円に比べ1億1,349万9千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金の計上及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
施設利用率	73.0	73.6	△0.6	65.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和5年度晴天時平均処理水量 9,925 m³/日、処理能力(晴天時)13,600 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

施設利用率は、前年度類型平均よりも高くなっている。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m³あたり）（単位：円/m³、%）

区分	5年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	117.69	117.30	0.39	124.07
汚水処理原価 B	147.34	138.81	8.53	141.66
維持管理費分	76.99	68.08	8.91	83.64
資本費分	70.35	70.73	△0.38	58.02
差額 A - B	△29.65	△21.51	△8.14	△17.59
経費回収率 A/B	79.88	84.50	△4.62	87.6

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間有収水量

有収水量1m³あたりの使用料単価(下水道使用料)は、前年度と比べ 0.39 円増加し、117.69 円 となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価(処理費用)は、前年度と比べ 8.53 円増加し、147.34 円となっており、前年度類型平均と比べて高い値である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 8.14 円悪化し有収水量 1 m³あたり 29.65 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 79.88%となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことが分かる。

4. 財政状態(消費税抜き表示)

財政状態は、28ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は、122億4,469万1千円で、固定資産、流動資産の減により前年度と比べ2億6,251万4千円の減となっている。

固定資産は、117億9,904万7千円で、前年度と比べ1億6,549万3千円の減となっている。これは主に構築物や、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、4億4,564万4千円で、前年度と比べ9,702万1千円の減となっている。これは、主に現金預金の減によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	5年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	13.86	10.64	3.22	25.86	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「地方公営企業に係る経営比較分析表（令和4年度決算）」参照

(2) 負 債

負債合計は、92億4,285万6千円で、前年度と比べ3億7,601万3千円の減となっている。これは固定負債の企業債が1億7,627万8千円、流動負債の未払金が1億9,080万4千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金58億955万8千円、企業債32億4,885万円である。

企業債残高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	3,025,634,144	89,800,000	210,739,344	2,904,694,800
準建設改良費分	408,478,630	16,600,000	80,923,504	344,155,126
計	3,434,112,774	106,400,000	291,662,848	3,248,849,926

※準建設改良費：資本費平準化債、災害復旧事業債等

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ6千9百円減少し、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
区域内一人あたり地方債現在高	116.5	123.4	△6.9	148	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

(3) 資本

資本合計は、30億183万5千円で、前年度と比べ1億1,349万9千円の増となっている。一般会計からの出資金により資本金が1億7,167万6千円増加したものの、当年度純損失により剰余金が5,817万7千円減額したことによる。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
流動比率	95.40	81.42	13.98	68.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	72.0	69.5	14.5	67.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.2	101.0	△0.8	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

※流動比率は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和4年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、一般的に200%以上が望ましいと言われている。前年度類似団体平均の68.27%と比べては高い値である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	5年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	221,360,432	△21,472,401	242,832,833
当年度純利益	△58,176,621	△30,567,110	△27,609,511
減価償却費	440,532,057	4,979,343	435,552,714
固定資産除却費	10,865	10,865	0
賞与引当金の増減額	△1,194,000	218,000	△1,412,000
法定福利費引当金の増減額	△206,840	115,320	△322,160
貸倒引当金の増減額	56,647	△22,546	79,193
長期前受金戻入額	△213,936,146	△5,919,578	△208,016,568
受取利息及び受取配当金	△884	△3	△881
支払利息	40,411,290	△744,002	41,155,292
未収金の増減額（△は増加）	17,143,303	9,433,933	7,709,370
未払金の増減額	25,547,304	11,482,427	14,064,877
消費税及び地方消費税調整額	5,340,468	△17,446,450	22,786,918
小計	255,527,443	△28,459,801	283,987,244
利息及び配当金の受取額	884	3	881
利息の支払額	△34,167,895	6,987,397	△41,155,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,667,615	△145,498,145	△246,169,470
有形固定資産の取得による支出	△527,514,471	53,339,478	△580,853,949
国庫補助金等による収入	135,847,740	△198,837,620	334,685,360
基金積立	△884	△3	△881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	23,037,944	△36,482,721	59,520,665
企業債による収入	106,400,000	△133,700,000	240,100,000
企業債の償還による支出	△255,038,056	48,177,279	△303,215,335
他会計からの出資による収入	171,676,000	49,040,000	122,636,000
資金増加額（又は減少額）	△147,269,239	△203,453,267	56,184,028
資金期首残高	460,866,996	56,184,028	404,682,968
資金期末残高	313,597,757	△147,269,239	460,866,996

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 5,817 万 7 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 2 億 1,393 万 6 千円が生じたが、減価償却費 4 億 4,053 万 2 千円を計上したことにより、差引 2 億 2,136 万円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受け入れが 1 億 3,584 万 8 千円あったが、固定資産の取得のため 5 億 2,751 万 4 千円を支出したことなどから、差引 3 億 9,166 万 8 千円のマイ

ナスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 1 億 7,167 万 6 千円、企業債借入による収入 1 億 640 万円があったが、企業債の償還で 2 億 5,503 万 8 千円の支出があったことにより、差引 2,303 万 8 千円のプラスとなった。

この結果、資金増減は 1 億 4,726 万 9 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 3 億 1,359 万 8 千円に減少している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 2,136 万円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 1 億 7,167 万 6 千円の繰り入れがあったため 2,303 万 8 千円のプラスになっている。

国の補助金と町の一般会計からの繰り出しによって設備投資を行っている状況が続いている。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補てんや汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	5年度	構成比	前年度	構成比	対前年度増減額	構成比増減
基準内繰入金	収益的収支	1,102	0.5	1,155	0.6	△53	△0.1
	資本的収支	32,374	14.3	37,904	19.2	△5,530	△4.9
	合計	33,476	14.8	39,059	19.8	△5,583	△5.0
基準外繰入金	収益的収支	52,941	23.5	53,593	27.2	△652	△3.7
	資本的収支	139,302	61.7	104,449	53.0	34,853	8.7
	合計	192,243	85.2	158,042	80.2	34,201	5.0
総合計		225,719	100.0	197,101	100.0	28,618	-

基準外繰入金は前年度と比べ 3,420 万 1 千円増加しており、これは、維持管理費(処理場の包括的民間委託)の増額に伴うものである。

5. 審査意見

令和5年度公共下水道事業の決算状況は、単年度収支が5,817万7千円の純損失(赤字)、累積損失が1億9,767万5千円の純損失(赤字)であった。

決算状況を経営指標で見た場合、事業収益はほぼ前年並みであったが事業費用として処理場費の増加等により、経営安定の指標である「経常収支比率」92.48%、「経費回収率」79.88%と前年度を若干下回り、また、国が定める経営安定の目標値としている100%以上を下回り、類似自治体との比較においては、いずれも10%前後低い状況にあり、年々改善はされているものの収支改善までには至っていない。

令和5年度の下水道運営審議会において、令和6年度及び令和10年度の2段階で概ね30%の使用料の値上げが答申され、第1段階の値上げが実施されたところである。第2段階の値上げにより、「経費回収率」100%は達成される見込みであるがTSMC等半導体関連企業進出による利用者増で施設・管渠等の更新や改築、施設の老朽化による新たな投資や維持管理費用が嵩み利用者増による収支改善は難しいと思われる。

事業に伴う一般会計からの繰入は、令和5年度の一般会計から2億2,571万9千円と前年度より2,861万8千円の増(14.5%)となっている。一般会計からの繰入は、法の規定により地方公営企業法第17条の2に基づく経費の負担のみが対象となる。しかし、今までは赤字に伴う財源の補填として一般会計からの法定外繰入金として税金(補助金)で補っていたが料金改定を機に安易に求めることがないよう経営努力をお願いしたい。

当面は、単年度黒字を目指し能率的な経営を心がけ、その次に累積欠損金(赤字)を解消し、地方公営企業法が目的とする『独立採算』の実現に取り組んでいただきたい。

表1

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位：千円、%)

資産の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,799,047	96.4	△ 165,493	98.6	11,964,540	95.7	11,802,270	96.0
有形固定資産	11,657,216	95.2	△ 163,479	98.6	11,820,695	94.5	11,656,411	94.8
土地	336,333	2.7	0	100.0	336,333	2.7	336,333	2.7
建物	323,425	2.6	△ 15,132	95.5	338,557	2.7	353,690	2.9
構築物	9,697,358	79.2	△ 181,564	98.2	9,878,922	79.0	9,658,659	78.5
機械及び装置	1,191,734	9.7	△ 63,704	94.9	1,255,438	10.0	899,728	7.3
車両運搬具	14	0.0	0	100.0	14	0.0	28	0.0
工具、器具及び備品	80	0.0	△ 6	93.0	86	0.0	172	0.0
建設仮勘定	108,273	0.9	96,927	954.3	11,346	0.1	407,802	3.3
無形固定資産	97,742	0.8	△ 2,015	98.0	99,757	0.8	101,771	0.8
施設利用権	96,698	0.8	△ 2,015	98.0	98,713	0.8	100,727	0.8
電話加入権	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0	1,044	0.0
投資その他の資産	44,089	0.4	1	100.0	44,088	0.4	44,087	0.4
基金	44,089	0.4	1	100.0	44,088	0.4	44,087	0.4
流動資産	445,644	3.6	△ 97,021	82.1	542,665	4.3	494,448	4.0
現金預金	313,598	2.6	△ 147,269	68.0	460,867	3.7	404,683	3.3
未収金	64,452	0.5	△ 17,346	78.8	81,798	0.7	89,765	0.7
未収金	64,569	0.5	△ 17,289	78.9	81,858	0.7	89,863	0.7
貸倒引当金	△ 116	0.0	△ 56	193.3	△ 60	0.0	△ 98	0.0
前払金	67,594	0.6	67,594	-	0	0.0	0	0.0
資産合計	12,244,691	100.0	△ 262,514	97.9	12,507,205	100.0	12,296,718	100.0

負債・資本の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,966,172	24.2	△ 176,278	94.4	3,142,450	25.1	3,194,013	26.0
企業債	2,966,172	24.2	△ 176,278	94.4	3,142,450	25.1	3,194,013	26.0
流動負債	467,125	3.8	△ 199,347	70.1	666,472	5.3	661,385	5.4
企業債	282,678	2.3	△ 8,985	96.9	291,663	2.3	303,215	2.5
未払金	181,478	1.5	△ 190,804	48.7	372,282	3.0	355,430	2.9
引当金	2,969	0.0	442	117.5	2,527	0.0	2,739	0.0
賞与引当金	2,470	0.0	336	115.7	2,134	0.0	2,274	0.0
法定福利費引当金	499	0.0	106	127.0	393	0.0	465	0.0
繰延収益	5,809,558	47.4	△ 390	100.0	5,809,948	46.5	5,648,011	45.9
国庫補助金長期前受金	4,112,182	33.6	△ 54,909	98.7	4,167,091	33.3	4,059,946	33.0
受贈財産評価額長期前受金	1,037,063	8.5	61,475	106.3	975,588	7.8	937,856	7.6
受益者負担金長期前受金	605,403	4.9	△ 5,935	99.0	611,338	4.9	613,218	5.0
他会計補助金長期前受金	54,909	0.4	△ 1,021	98.2	55,930	0.4	36,992	0.3
負債合計	9,242,856	75.5	△ 376,013	96.1	9,618,869	76.9	9,503,409	77.3
資本金	3,004,330	24.5	171,676	106.1	2,832,654	22.6	2,710,018	22.0
自己資本金	3,004,330	24.5	171,676	106.1	2,832,654	22.6	2,710,018	22.0
固有資本金	2,435,053	19.9	0	100.0	2,435,053	19.5	2,435,053	19.8
繰入資本金	569,277	4.6	171,676	143.2	397,601	3.2	274,965	2.2
剰余金	△ 2,494	0.0	△ 58,176	△ 4.5	55,682	0.4	83,292	0.7
資本剰余金	195,180	1.6	0	100.0	195,180	1.6	195,180	1.6
国庫補助金	188,032	1.5	0	100.0	188,032	1.5	188,032	1.5
受贈財産評価額	7,149	0.1	0	100.0	7,149	0.1	7,149	0.1
利益剰余金(未処理欠損金)	△ 197,675	△ 1.6	△ 58,177	141.7	△ 139,498	△ 1.1	△ 111,889	△ 0.9
資本合計	3,001,835	24.5	113,499	103.9	2,888,336	23.1	2,793,309	22.7
負債・資本合計	12,244,691	100.0	△ 262,514	97.9	12,507,205	100.0	12,296,718	100.0

農業集落排水事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

農業集落排水事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による 4 年目の決算となる。

本町の農業集落排水事業は、平成 13 年度から順次、矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区の整備に着手し、平成 17 年度に供用を開始、平成 24 年度に計画面積 241ha の整備が完了した。

農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図っているが、人口の減少等による使用料収入の低下、施設の老朽化等などの課題に直面している。

また、構造的な収支不均衡は公共下水道事業より更に大きく、その改善のため令和 6 年度と令和 10 年度の 2 度の料金改定を実施・計画しており、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

令和 5 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,945 人で、前年度と比べ 102 人増加し、処理区域内人口は 2,751 人で、前年度と比べ 54 人減少した。水洗化人口は 2,444 人で、前年度と比べ 34 人の減となった。この結果、水洗化率は 88.8%となり、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 281,772 m³で、前年度と比べ 1,679 m³増加した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分	単位	5 年度	前年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,945	35,843	102	100.3
	処理区域面積 B	ha	239.0	239.0	0.0	100.0
	処理区域内人口 C	人	2,751	2,805	△54	98.1
	進捗率 D=C/計画人口	%	69.6	71	△1.4	98.0
	水洗化人口 E	人	2,444	2,478	△34	98.6
	水洗化率 E/C	%	88.8	88.3	0.5	100.6
年間総処理水 F	m ³	281,772	280,093	1,679	100.6	
年間有収水量 G	m ³	281,772	280,093	1,679	100.6	
有収率 G/F	%	100.0	100.0	0	-	

※計画人口は処理施設整備時の計画処理人口を引用。矢護川浄化センター860人、錦野浄化センター870人、杉水浄化センター2,220人、合計3,950人

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1 億 2,152 万 9 千円に対し、決算額 1 億 2,257 万 2 千円で収入率は 100.9%となり、予算額と比べ 104 万 3 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、農業集落排水使用料 3,127 万 3 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4,586 万円、一般会計補助金 4,185 万円などである。

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水 事業収益	121,529,000	100	122,572,035	100	1,043,035	122,105,604	466,431	100.4
営業収益	32,530,000	26.8	34,695,320	28.3	2,165,320	34,171,450	523,870	101.5
営業外収益	88,999,000	73.2	87,876,715	71.7	△1,122,285	87,934,154	△57,439	99.9

収益的支出は、予算額 1 億 6,825 万 7 千円に対し、決算額 1 億 5,508 万 8 千円で執行率は 92.2%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 9,009 万 3 千円、処理場費 2,229 万 2 千円、営業外費用の支払利息 2,190 万 6 千円などである。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水 事業費	168,257,000	100	155,087,824	100	△13,169,176	160,217,875	△5,130,051	96.8
営業費用	143,799,000	85.5	133,182,151	85.9	△10,616,849	136,895,343	△3,713,192	97.3
営業外費用	21,908,000	13.0	21,905,673	14.1	△2,327	23,320,332	△1,414,659	93.9
特別損失	50,000	0.03	0	0.0	△50,000	2,200	△2,200	0.0
予備費	2,500,000	1.5	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

収益的収支については、農業集落排水事業収益 1 億 2,257 万 2 千円、農業集落排水事業費 1 億 5,508 万 8 千円 となり、3,251 万 6 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7,402 万 7 千円に対し、決算額 7,384 万 7 千円で、収入率は 99.8% となり、予算額と比べ 18 万円の減となっている。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	74,027,000	100	73,847,000	100	△180,000	73,093,000	754,000	101.0
出資金	73,667,000	99.5	73,667,000	99.8	0	72,553,000	1,114,000	101.5
負担金及び 分担金	360,000	0.5	180,000	0.2	△180,000	540,000	△360,000	33.3

資本的支出は、予算額 7,653 万 6 千円に対し、決算額 7,403 万 6 千円で執行率は 96.7% となっている。

主なものは、企業債償還金 7,402 万 7 千円となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	76,536,000	100	74,035,540	100	△2,500,460	72,681,929	1,353,611	101.9
建設改良費	9,000	0.0	8,677	0.0	△323	69,725	△61,048	12.4
企業債償還金	74,027,000	96.7	74,026,863	100	△137	72,612,204	1,414,659	101.9
予備費	2,500,000	3.3	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入 7,384 万 7 千円、資本的支出 7,403 万 6 千円となり、18 万 9 千円の赤字となった。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	5年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	119,289,458	118,664,227	625,231	100.5
営業収益	31,567,975	31,077,044	490,931	101.6
営業外収益	87,721,483	87,587,183	134,300	100.2
総費用 B	151,805,247	156,784,200	△4,978,953	96.8
営業費用	129,899,574	133,461,868	△3,562,294	97.3
営業外費用	21,905,673	23,320,332	△1,414,659	93.9
特別損失	0	2,000	△2,000	0.0
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△32,515,789	△38,119,973	5,604,184	85.3
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△116,139,772	△78,019,799	△38,119,973	148.9
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△148,655,561	△116,139,772	△32,515,789	128.0
剰余金処分(予定) (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△148,655,561	△116,139,772	△32,515,789	128.0

当年度の経営成績は、総収益1億1,928万9千円に対し、総費用1億5,180万5千円で、3,251万6千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金1億1,614万円を合わせた1億4,865万6千円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	34,400,790	31,243,640	90.82	0	3,157,150
滞納繰越分	3,785,480	3,288,070	86.86	37,800	459,610
計	38,186,270	34,531,710	90.43	37,800	3,616,760

※現年度分の収入未済額の大半は、3月31日口座振替分である。

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	180,000	180,000	100.0	0	0
滞納繰越分	135,160	45,160	33.41	90,000	0
計	315,160	225,160	71.44	90,000	0

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満となっている。

(単位：％)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
総収支比率	78.58	75.69	2.89	122.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	78.58	75.69	2.89	97.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	県補助金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	442,964,123	17,535,894	947,643	18,483,537	△116,139,772	△116,139,772	345,307,888
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	442,964,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(繰越欠損金) △116,139,772	△116,139,772	345,307,888
当年度変動額	73,667,000	0	0	0	△32,515,789	△32,515,789	41,151,211
繰入資本金の発生	73,667,000	0	0	0	0	0	73,667,000
当年度純損失	0	0	0	0	△32,515,789	△32,515,789	△32,515,789
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	516,631,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(当年度未処理欠損金) △148,655,561	△148,655,561	386,459,099

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は3億8,646万円となっており、前年度末の資本合計額3億4,530万8千円に比べ4,115万1千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位:%)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
施設利用率	54.9	53.9	1.0	70.9	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和5年度晴天時平均処理水量586m³/日、処理能力(晴天時)1,068 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

施設利用率は、前年度より増加しているが、前年度類型平均より低くなっている。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量1 m³当たり）（単位：円/m³、%）

区分	5年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	110.99	110.48	0.51	149.78
汚水処理原価 B	374.09	389.64	△15.55	345.91
維持管理費分	139.36	144.39	△5.03	308.11
資本費分	234.73	245.24	△10.51	37.80
差額 A－B	△263.1	△279.16	△16.06	△196.13
経費回収率 A/B	29.67	28.35	1.32	43.3

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量、汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

有収水量1 m³あたりの使用料単価（農業集落排水使用料）は、前年度と比べ 0.51 円増加し、110.99 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 15.55 円減少となったが、前年度類型平均と比べれば高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 16.06 円改善し 263.1 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 29.67%となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用が、使用料収入の約 3.4 倍となっていることが分かる。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、41ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

（1）資産

資産合計は、28 億 3,522 万 8 千円で、前年度と比べ 7,853 万 8 千円の減となっている。

固定資産は、27 億 7,645 万 6 千円で、前年度と比べ 8,933 万 2 千円の減となっている。これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、5,877 万 2 千円で、前年度と比べ 1,079 万 4 千円の増となっている。

これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、類似団体平均値と単純に比較はできない。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類似団体平均	算式
有形固定資産減価償却率	12.25	9.30	2.95	25.19	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和4年度決算）」参照

(2) 負債

負債合計は、24億4,876万9千円で、前年度と比べ1億1,968万9千円の減となっている。これは企業債が7,402万6千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金13億7,237万2千円、企業債10億7,100万6千円である。

企業債残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	1,141,359,608	0	73,620,272	1,067,739,336
準建設改良費分	3,672,523	0	406,591	3,265,932
計	1,145,032,131	0	74,026,863	1,071,005,268

※準建設改良費：災害復旧事業債

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ1万8千9百円の減となったが、前年度類型平均よりも高い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
区域内一人あたり地方債現在高	389.3	408.2	△18.9	326	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

(3) 資本

資本合計は、3億8,645万9千円で、前年度と比べ4,115万1千円の増となっている。一般会計からの出資金7,366万7千円及び当年度純損失3,251万6千円を計上したことにより、資本金が7,366万7千円の増、剰余金が3,251万6千円の減となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	5年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	72.68	59.86	12.82	38.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	62.0	60.5	1.5	67.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	100.8	101.1	△0.3	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和4年度下水道事業経営指標」参照

※流動比率は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和4年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の38.40%と比べて高い値となっている。また、前年度と比べても改善されているが、依然として一般会計からの補填額に依存しており、経営状態の改善とまでは言えない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

いずれの数値も健全とは言い難いものとなっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	5年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,354,349	2,506,847	8,847,502
当年度純利益	△32,515,789	5,604,184	△38,119,973
減価償却費	90,092,866	△2,437,489	92,530,355
賞与引当金の増減額	80,000	115,000	△35,000
法定福利引当金の増減額	19,000	28,000	△9,000
貸倒引当金の増減額	13,800	118,380	△104,580
長期前受金戻入額	△45,859,696	1,299,600	△47,159,296
受取利息及び受取配当金	△8,677	△2	△8,675
支払利息	21,905,673	△1,414,659	23,320,332
未収金の増減額（△は増加）	358,049	313,930	44,119
未払金の増減額（△は減少）	△833,881	△2,529,208	1,695,327
消費税及び地方消費税調整額	0	△5,550	5,550
小計	33,251,345	1,092,186	32,159,159
利息及び配当金の受取額	8,677	2	8,675
利息の支払額	△21,905,673	1,414,659	△23,320,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	216,483	△449,872	666,355
有形固定資産の取得による支出	0	61,050	△61,050
受益者分担金による収入	225,160	△510,920	736,080
基金積立	△8,677	△2	△8,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,863	△300,659	△59,204
企業債の償還による支出	△74,026,863	△1,414,659	△72,612,204
他会計からの出資による収入	73,667,000	1,114,000	72,553,000
資金増加額（又は減少額）	11,210,969	1,756,316	9,454,653
資金期首残高	43,834,839	9,454,653	34,380,186
資金期末残高	55,045,808	11,210,969	43,834,839

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

農業用集落排水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失3,251万6千円を計上し、かつ長期前受金戻入額4,586万円が生じたが、減価償却費9,009万3千円を計上したことにより、差引1,135万4千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、受益者分担金による収入22万5千円があったことから、差引21万6千円のプラスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 7,366 万 7 千円があったが、企業債の償還で 7,402 万 7 千円の支出があったことにより、差引 36 万円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は 1,121 万 1 千円のプラスとなり、資金期末残高は 5,504 万 6 千円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,135 万 4 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 7,366 万 7 千円の繰り入れがされていることから、一般会計からの繰り入れに大きく依存した経営体質であることが分かる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

農業集落排水事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	5年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	収益的収支	537	0.5	488	0	49	0.5
	資本的収支	0	0	0	0	0	0.0
	合計	537	0.5	488	0	49	0.5
基準外繰入金	収益的収支	41,313	35.8	39,866	35.3	1,447	0.5
	資本的収支	73,667	63.8	72,553	64.3	1,114	△0.49
	合計	114,980	99.5	112,419	99.6	2,561	0.0
総合計		115,517	100	112,907	100	2,610	-

基準外繰入金は前年度と比べ 256 万 1 千円増加しており、これは主に電気代の高騰や浄化センターの修理などにより処理場費が増えたことによるものである。

5. 審査意見

令和5年度の農業集落排水事業の決算は、前年度に比べ若干の収支改善はあったものの主な経営の健全性を示す指標である「経常収支比率」、「経費回収率」のいずれも国が設定した数値である100%以上に対し、「経常収支比率」78.58%、「経費回収率」29.67%と類似団体との比較においても低い状況にある。特に、「経費回収率」は使用料等の収益で維持管理費用等をどの程度賄えているかをみる指標であり、公営企業として費用の3分の1程度しか収益等で賄えていないという厳しい経営状況にある。

令和5年度の単年度収支は、純損失 3,251 万 6 千円の赤字、累積損失も 1 億 4,865 万 6 千円の赤字と多額の損失となっている。赤字の穴埋めとして一般会計から 1 億 1,551 万 7 千円を町の税金(補助金)で補っている状態である。

このような状況の中で、抜本的な経営改善に資するため、令和5年度に下水道運営審議会が開催され料金改定の議論がなされたところである。その議論の中で農業集落排水事業の赤字を解消するためには、使用料260%の値上げが必要であるとされている。最終的には、「経費回収率」100%を目標とし、今回の料金改定では、概ね30%程度を2段階に分けて値上げすることを答申され、すでに第1段階の値上げが実施されたところである。しかし、値上げしても「経費回収率」は100%以下となり当分の間は、一般会計からの補助金の繰入が必要となる。

農業集落排水事業については、事業エリアが広く維持管理費も多額であると同時に人口密度が少ないなど民間企業では手を出さないような条件であるため、役所内企業として地方公営企業法の目的の一つである「公共の福祉」に重きをおいて始めた事業である。また、現在までに1度の料金改定もなされていないなど配慮すべき点は認められる。

一方で、地方公営企業として「独立採算制」が求められている。平成17年度に供用開始してから19年が経過し、経営健全化のため維持管理経費の削減として浄化センターの統合計画・職員数の削減などを行った経営努力は評価する。しかし、令和6年度からの料金値上げを踏まえ、町民に対し値上げによる経営改善の効果やサービスの向上など説明責任を果たす必要がある。黒字化の目標年次を具体的な経営目標として示し、計画に対する実績などの進捗管理を徹底し報告していただきたい。

公共下水道事業・農業集落排水事業に対する一般会計からの繰入金合計が、令和5年度は約3億4千万円となっている。使用料を30%値上げすることで、一般会計からの繰入額が2億円程度となり一般会計からの繰入が大幅に削減され、町民の税負担の公平性や値上げに対する説明責任を果たすことになるのではないかと懸念される。

表1

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:千円、%)

資産の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	2,776,456	97.9	△ 89,332	96.9	2,865,788	98.4	2,957,606	98.7
有形固定資産	2,720,016	95.9	△ 89,341	96.8	2,809,357	96.4	2,901,184	96.8
土地	34,899	1.2	0	100.0	34,899	1.2	34,899	1.2
建物	77,688	2.7	△ 3,011	96.3	80,699	2.8	83,743	2.8
構築物	2,448,921	86.4	△ 60,932	97.6	2,509,853	86.1	2,570,967	85.8
機械及び装置	147,591	5.2	△ 25,397	85.3	172,988	5.9	200,651	6.7
車両運搬具	7	0.0	0	100.0	7	0.0	14	0.0
建設仮勘定	10,910	0.4	0	100.0	10,910	0.4	10,910	0.4
無形固定資産	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
電話加入権	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
投資その他の資産	55,252	1.9	9	100.0	55,243	1.9	55,234	1.8
基金	55,252	1.9	9	100.0	55,243	1.9	55,234	1.8
流動資産	58,772	2.1	10,794	122.5	47,978	1.6	38,659	1.3
現金預金	55,046	1.9	11,211	125.6	43,835	1.5	34,380	1.1
未収金	3,726	0.1	△ 417	89.9	4,143	0.1	4,279	0.1
未収金	3,775	0.1	△ 493	88.4	4,268	0.1	4,509	0.2
貸倒引当金	△ 49	0.0	76	39.2	△ 125	0.0	△ 230	0.0
資産合計	2,835,228	100.0	△ 78,538	97.3	2,913,766	100.0	2,996,265	100.0

負債・資本の部								
区分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	995,536	35.1	△ 75,469	93.0	1,071,005	36.8	1,145,032	38.2
企業債	995,536	35.1	△ 75,469	93.0	1,071,005	36.8	1,145,032	38.2
流動負債	80,861	2.9	708	100.9	80,153	2.8	77,087	2.6
企業債	75,470	2.7	1,443	101.9	74,027	2.5	72,612	2.4
未払金	4,833	0.2	△ 834	85.3	5,667	0.2	3,972	0.1
引当金	558	0.0	99	121.6	459	0.0	503	0.0
賞与引当金	465	0.0	80	120.8	385	0.0	420	0.0
法定福利費引当金	93	0.0	19	125.7	74	0.0	83	0.0
繰延収益	1,372,372	48.4	△ 44,928	96.8	1,417,300	48.6	1,463,271	48.8
国庫補助金長期前受金	1,220,595	43.1	△ 41,405	96.7	1,262,000	43.3	1,304,576	43.5
県補助金長期前受金	95,893	3.4	△ 3,225	96.7	99,118	3.4	102,483	3.4
受贈財産評価額長期前受金	25,545	0.9	279	101.1	25,266	0.9	25,080	0.8
受益者分担金長期前受金	30,339	1.1	△ 577	98.1	30,916	1.1	31,133	1.0
負債合計	2,448,769	86.4	△ 119,689	95.3	2,568,458	88.1	2,685,390	89.6
資本金	516,631	18.2	73,667	116.6	442,964	15.2	370,411	12.4
自己資本金	516,631	18.2	73,667	116.6	442,964	15.2	370,411	12.4
固有資本金	229,380	8.1	0	100.0	229,380	7.9	229,380	7.7
繰入資本金	287,251	10.1	73,667	134.5	213,584	7.3	141,031	4.7
剰余金	△ 130,172	△ 4.6	△ 32,516	133.3	△ 97,656	△ 3.4	△ 59,536	△ 2.0
資本剰余金	18,484	0.7	0	100.0	18,484	0.6	18,484	0.6
国庫補助金	17,536	0.6	0	100.0	17,536	0.6	17,536	0.6
県補助金	948	0.0	0	100.0	948	0.0	948	0.0
利益剰余金(未処理欠損金)	△ 148,656	△ 5.2	△ 32,516	128.0	△ 116,140	△ 4.0	△ 78,020	△ 2.6
資本合計	386,459	13.6	41,151	111.9	345,308	11.9	310,875	10.4
負債・資本合計	2,835,228	100.0	△ 78,538	97.3	2,913,766	100.0	2,996,265	100.0